# 人間と社会に向かう先端科学技術オープンラボ

(実施期間:平成13~17年度)

機関名:東京大学先端科学技術研究センター(組織運営総括責任者:南谷 崇)

#### 組織運営計画の概要

本プロジェクトは、「人間本位で、社会的リアリティと相互作用する科学技術」研究を既成分野と既存組織の枠を越えて弾力的かつ集中的に推進するために、世界の第一級の研究者を惹きつける高度な研究環境を構築し、学内外に開かれたオープンラボを展開するものである。また、これと補完的・有機的に機能するオフキャンパス組織を設立し、研究成果の社会還元・フィードバックと人材交流・育成の促進施策を推進することにより、先導的研究開発拠点を目指す。

研究開発戦略としては、本研究センターが現在有するすべてのリソースを結集し、「快適安心で安全な生活圏」建設のための科学技術開発、「活力ある経済・社会システム」実現のための科学技術開発、「人間理解」の科学技術開発の3つの戦略的課題に取り組む。

組織運営戦略としては、自然科学と人文・社会科学分野における東京大学内外、国内外の研究者が戦略課題に向けた複合領域プロジェクトに結集するオープンラボ型組織の確立、優れたプロジェクトディレクタやプレーヤーを集めるための任期付フルタイム雇用の特任教授・助教授制度の確立、任期付雇用を中心とした人事・評価制度の確立、成果を社会・産業に還元するためのオフキャンパス拠点の設立等を行う。

#### (1)総評

組織運営総括責任者のリーダーシップの下、ミッションステートメントに掲げた目標をすべて達成している。研究者の流動化という重要な問題提起に対しても特任教員制度が十分に機能しており、任期付雇用をベースとした人事・評価制度の確立等、当センター全体の組織改革に大きく資することが期待される。また、「人間本位で、社会的リアリティと相互作用する科学技術」の中で文理融合、生活者の視点に立った研究テーマが設定されていることも評価でき、非常に優れた成果が期待できる組織運営構想であるといえる。

<総合評価: a . 非常に優れた成果が期待できる組織運営構想である>

#### (2)評価結果

進捗状況(目標達成度)(ミッションステートメントに対して)

ミッションステートメントとして、 科学技術基本計画の4重点分野を超えた先導的研究領域の開拓、 既成分野と既存組織の枠を越えた弾力的で機動性のある研究組織形態への転換、 国内外の第一級の研究者を惹きつける高度な研究環境の構築、 定員制約を克服し研究者の流動化と国際化を促進/実質化する制度設計と実現、 研究成果をもって産業創成、文化創造に貢献するための社会連携/産学連携の展開の5つが掲げられた。

これらの進捗状況について、 ~ については、文理融合と社会連携を重視したプロジェクトを推進するオープンラボプロジェクトの推進、特任教員制度の導入が行われており、については、国立大学法人化を視野に入れた新人事・評価制度につき当センター内の合意を得ている。また、 については、産業界との連携を促進するためのオフキャンパス拠点の設置やTBI(テクノロジー・ビジネス・インキュベーション)プログラム等が実施

されており、順調に進捗していると評価できる。

## 組織運営構想の妥当性

既存の分野にとらわれないオープンラボ制度の導入、定員に縛られない特任教員制度の 導入により優れた研究成果が創出され、センター内の構成員の意識改革、新たな文理融合 分野の創出、センター内の連携の活性化などが行われており、組織運営構想は妥当である と評価できる。

## 組織改革の成果

組織改革により、既存分野と既存組織の枠を越えた弾力的、機動性のある研究組織としての拠点育成が遂行され、優れた研究成果を創出し研究拠点としてのポテンシャルは増加しており、研究拠点としての波及効果を期待できる。

また、ミッションステートメントの諸目標も達成されており、東京大学の他の学部、他の研究機関への組織運営構想の波及効果も期待できる。

そして、研究成果や組織改革の成果を、シンポジウムの開催、「先端研 Watcher」、「AcTeb Review」の広報の発行を通じて、広く情報発信が行われていると評価できる。

# 組織運営総括責任者の指導性

組織運営総括責任者はリーダーシップを発揮し当初の目標をすべて達成している。総括 責任者に対する支援体制も充実している。また、法人化後の制度設計として、経営と研究・ 教育を分離する組織運営、契約による雇用をベースとする人事評価制度についてセンター 内の合意を得ており、総括責任者のリーダーシップが十分に発揮されたと評価できる。

# 実施期間終了後における取組の継続性・発展性の見通し

本プロジェクトの成果については、法人化後の制度設計に組み込まれており、外部資金の獲得も増加してきていることから、実施期間終了後においても取り組みの継続性、発展性の確保が期待できる。ただし、本プログラムが終了した時点で、大きな支援が終了することになるので、より競争力を高めて競争的外部資金を獲得すること、知的財産権の確保等研究成果の活用をより検討していくことが必要である。

#### (3)評価結果

総合評価	今後の進め方	進捗 状況	構想の 妥当性	組織改革の成果			責任者の	継続性・
				波及効果		情報発信	指導性	発展性
				研究拠点	組織重構想	月秋光后	1時寺(工	75/15/15
a	а	а	а	а	а	а	а	b